

| | |
|------------------|---|
| Title | 事業売却が企業の経済的パフォーマンスに与える影響 |
| Sub Title | |
| Author | 清水一成(Shimizu, Kazushige) 岡田正大 |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 |
| Publication year | 2001 |
| Jtitle | |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 修士学位論文. 2001年度経営学 第1691号 可能 |
| Genre | Thesis or Dissertation |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1691 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

| | | | | | |
|---|----------|------|----------|----|------|
| 所属ゼミ | 岡田正大 研究室 | 学籍番号 | 80028464 | 氏名 | 清水一成 |
| (論文題名) | | | | | |
| 事業売却が企業の経済的パフォーマンスに与える影響 | | | | | |
| (内容の要旨) | | | | | |
| <p>90年代に入り、企業の業績に直結した効果的なリストラクチャリングの重要性が叫ばれ始め、事業の「選択と集中」が企業競争力を維持・向上するための重要な考え方として根付き始めた。企業のある特定部門の売却の件数は、95年には172件であったが99年には345件へと著しく増加している。事業からの撤退と売却について、Boudreux(1975)を始めとして米国における研究は数多く存在するが、日本における学術的な研究は極めて少ない。村松、宮本(1999)と薄井(2001)が定量的な分析を行っているにとどまる。</p> | | | | | |
| <p>本論文では、日本の事業売却において、如何なる意図も持つて行ったときにそれが株主価値の増大に貢献するのかを明らかにすることを目的とする。検証した仮説は「事業売却は株価に正の影響を与える」と「戦略的な事業売却は、他の戦術的な事業売却と比較して、より高い正の影響を株価にもたらす」である。</p> | | | | | |
| <p>1990年代の日本における49件の事業売却事例を、公表資料に基づいて「戦略的事業売却」「負債圧縮」「損益埋め合わせ」「その他」の4つの売却意図グループに分類した。まず全サンプルを用いて累積異常収益率の増減を分析し、次に各グループが株主価値に与える影響の違いを累積異常収益率の手法を用いて調べた。</p> | | | | | |
| <p>分析の結果、事業売却全体で発表日の前後30日間の累積異常収益率において正の増加が認められた。4つの戦略意図グループの分析では、唯一「損益埋め合わせ」の為の事業売却が統計的に有意な累積異常収益率の上昇をもたらした事が分かった。</p> | | | | | |
| <p>本論文の成果は、事業売却という企業戦略が日本においても有効であることを確かめたことと、会計上の利益を捻出するような意図を持った事業売却に市場が好反応することを明らかにしたことである。</p> | | | | | |